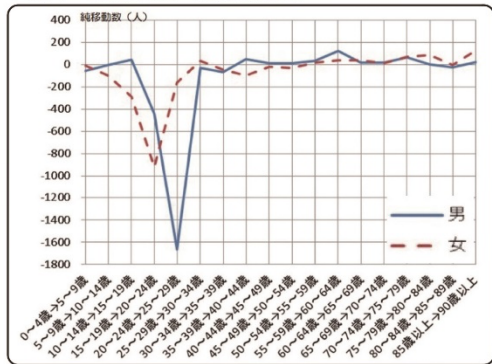


答 (企画推進部長) 平成27年度までの企業誘致数が17件に上ったほか、新たな雇用創出数が2,019人に達しており、うち正社員が875人。また、若者インターンシップ事業によりマッチングに努めており、その後の就職率が8割を超える高い実績を得ております。そのほかこれまでも鳥取環境大学の公立化、また鳥取市医療看護専門学校の誘致、こういった若者定住に大きく寄与する取り組みを行ってきておりまして、若者人口流出の防止に努めています。これらの個別の施策は一定の成果が出ております。若者の人口流出、さらに減らしていくために鳥取市創生総合戦略にしっかりと取り組んでいきたいというふうに考えております。

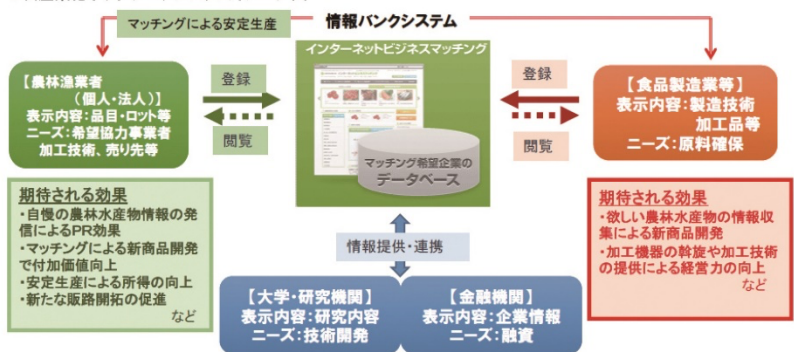
平成17～22年の性別・年齢階級別移動



5. 新たな取り組みについて

人口減少等により地域の消費が減少するなか、自治体主導による地域経済のエンジンづくりの先進事例が増えており、本市においてもさらなる取り組みが必要と考えます。本市は、平成30年4月に中核市に移行予定であり、現在私が注目する以下の2つの取り組みをご紹介します。

6次産業化ネットワークシステムイメージ図



一 麒麟のまち・地域商社について

「麒麟獅子舞」のエリアである鳥取県東部と兵庫県北部の1市6町(鳥取市、岩美、若桜、智頭、八頭と兵庫県香美、新温泉)が共同で、大阪市北区中之島の中島フェスティバルタワー東棟地下1階に情報発信拠点「麒麟のまち」を新設(約133㎡)。地元産品の販売や地元食材を使った料理を提供する飲食コーナーを設け、移住定住の相談会や商談会などを開催(地方創生推進交付金約4千万円を活用)。鳥取県東部の1市4町と地元金融機関などでつくる、鳥取地域商社設立協議会(「地域商社」)が運営を担当します。



一 6次産業化ネットワークシステムについて

このシステムは、農林水産物の生産情報や、食品製造業の持つ加工技術・商品開発のノウハウなど、生産・加工・流通・販売に関する情報を一元的に集約・管理・提供できる仕組みです。登録者同士または外部のバイヤー等の方からのアクセスにより、情報交換が自由にできます。地域内のマッチング、外部とのマッチングのプラットフォーム機能があり、「麒麟のまち」の店とも連携し広域的な基盤整備による競争力強化の発揮が期待されています。稼働は、平成30年度中の予定です。今後も、よりしっかりと確実に一次産業関係者の所得が増加するような対策となるよう注視していききたいと思います。



「いっしょに創ろう未来の鳥取!」

鳥取市議会議員

くもさか まもる

雲坂 衛 活動報告

第2号

平成29年4月発行

発行 くもさか衛後援会 制作 スタジオづるり

事務所: 〒680-0909 鳥取市賀露町北1-3-32 E-mail: kumosakakouenkai@gmail.com TEL: 090-8064-8567

ごあいさつ

春陽の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。「いっしょに創ろう未来の鳥取!」をスローガンに、くもさか衛後援会を発足いただき、立候補にあたり3つの想い、「創業支援や地場企業支援の充実による雇用の創出」、「子育て支援や社会福祉の充実」、「皆様方の声を政治に反映させるための仕組みづくり」を掲げさせていただきました。その、3つの想いを胸にこの間行った活動を一部報告いたします。今後とも、更なるご指導を賜りますようお願いいたします。

- 主な役職** ◆福祉保健委員会 (H26.12-H29.1) ◆議会運営委員会 (H26.12-H29.1) ◆総務企画委員会 (H29.1-現在) ◆議会広報委員会 (H29.1-現在) ◆鳥取市土地開発公社理事 (H29.2-現在) ◆(財)鳥取開発公社理事 (H29.2-現在)

- 1. 企業誘致の効果について**
- 2. 鳥取市の保育園事情について**
- 3. 雪害(33年ぶり)対策について**
- 4. 一般質問**
-大雪の対策について(平成29年2月)
-農福連携について(平成28年12月)
-若者の流出防止と人材確保について(平成28年9月)
- 5. 新たな取り組みについて**
(麒麟のまち、6次産業化ネットワークシステム)

1. 企業誘致の効果について

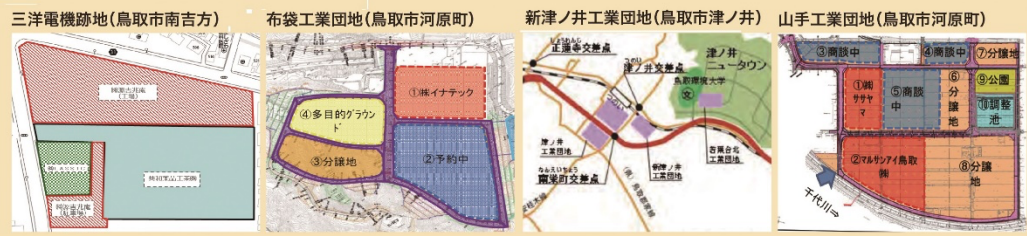
日本政府は、近年「大胆な金融緩和」と、「財政出動」を行っていますが、鳥取でなかなかその効果を実感できないのはなぜでしょうか。様々な要因が考えられますが、地元金融機関によると、(平成24年から)この5年間で、鳥取市と周辺4町で約400社が減少し、約6,000人もの雇用が減少しております。鳥取県の平均所得の約240万円と換算すると、年間で約144億円もの地域の所得が減っていることになり、圏域の小売業等に大きな影響を与えているとのことです。経済の好循環をつくり出すためにも、自治体への期待がますます大きくなっていくなか、このたびは、本市がこれまで行ってきた企業誘致の効果について、調査してきたことを一部報告したいと思います。

左図は、近年の企業立地の状況で、調印ベースの7社

の合計の雇用計画は、960名(うち正社員738名)であり、現在までに採用された307名を引くと、残り623名(うち正社員440名)の採用が残っており、一定の効果が窺えます。しかし、地元企業の採用状況等を考えると、今後、

近年の企業立地の状況

会社名 (本社所在地)	立地予定地	操業 予定	①雇用 計画	②うち 正社員	③採用 人数	④うち 正社員	⑤-③	⑥-④
源吉兆庵 (岡山市)	三洋電機跡地	H28.8	330	198	90	90	240	108
共和薬品工業 (大阪市)	三洋電機跡地	H30.4	120	90	75	75	45	15
イナテック (愛知県西尾市)	山手工業団地	H28.6	100	90	66	59	34	31
今井航空機器工業 (岐阜県各務原市)	新津ノ井 工業団地	H28.6	100	100	32	32	68	68
マルサンアイ (愛知県岡崎市)	布袋工業団地	H29.7	100	80	17	17	83	63
ササヤマ (鳥取市)	布袋工業団地	H28.9	50	50	16	16	34	34
LASSIC (鳥取市)	三洋電機跡地	H29.2	130	130	11	9	119	121
計			930	738	307	298	623	440



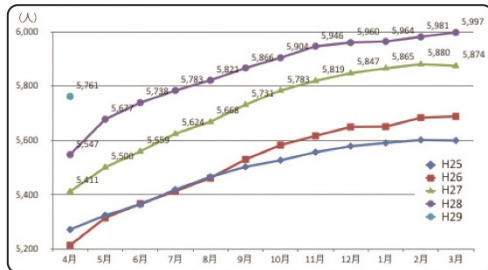
圏域全体での労働力人口の確保が喫緊の課題であり、今後の誘致企業の採用状況についても注視していくとともに、生産性の向上や、若者の人口流出防止、女性の労働力活用のための保育環境整備、外部人材の確保等、様々な調査を行い積極的に提案していきたいと考えます。

また、平成25年から現在までの企業誘致により、初期投資で232億円、事業活動で毎年165億円もの経済波及効果があるとされ、一定の効果が窺えます（産業連関表により算出）。

2.鳥取市の保育園事情について

鳥取市は、これまで「待機児童はない」としていましたが、所管委員会である福祉保健委員会在任中、私が下図がわかる資料の提示を求め、議論をかさねるうちに、待機児童があることを認めることとなりました。なお、中途入所の中込総数から入所児童数を引いた未入所の数が、入所できなかった人で、希望の園の空きが出るまで待つという方がほとんどとのこと。

保育所入所児童の推移



中途入所の状況 (人)

	入所決定順位				入所児童数(小計)	入所できなかった児童数	申込総数
	第1希望	第2希望	第3希望	第4以降			
H26	355	56	25	36	472	96	568
H27	310	36	24	72	442	213	655
H28	261	33	11	59	364	307	671

また、厚生労働省は、本年2月27日、自治体でばらつきのある待機児童の定義を統一調整することを発表し、待機児童対策がより一層進むことを期待します。

待機児童が表面化は、右図のように保育需要の高まりがあり、背景には、これまでの核家族化の進行と、最近の雇用状況の改善などにより、働くお母さんが増えたことなどに加えて、平成27年4月に格的にスタートした「子ども・子育て支援新制度」による「受入人数の拡大などの法改正」などがあり、平成28年4月の保育士資格の配置基準の弾力化などで対応してきております。

今後、国や県の動向を注視しながら、保育士給与の増

個別事例についても、公表はされませんが、誘致企業による発注や、発注による設備投資など、日頃の活動を通じて少しずつ耳にするようになってきており、今後、さらに連携が図れるよう尽力していきたいと思います。

地場企業の振興については、これまでいろいろ一般質問しておりますが、平成29年4月から施行される、「鳥取市中小企業・小規模企業振興条例」について、条例により全庁的に地場産業振興に取り組むこと、より一層実効性のある支援を行えるよう要望してるところであります。

加等の処遇改善が図られ、しっかりと保育士確保が図られよう、受け入れ体制の整備と調査研究するとともに、今後とも、同じ子育て世代として、女性が子供を産みやすい環境を様々な側面から一緒に考えていきたいと思います。

3.雪害(33年ぶり)対策について

雪の積もるなか、可能な限り地域を回らせていただき、各区での除雪、保育園の駐車場の除雪、通学・通勤や港の荷揚場の除雪状況やごみ回収の状況など地域の皆様と一緒に活動させていただくなかで、様々なご意見をいただきました。その声をもとに、平成29年2月議会で提案要望を行いました。

このたびの除雪に関する課題の1つは、除雪事業者の登録の減少であります。これまで建設事業の置かれていた状況を十分に認識し、工事価格の係数引き上げ見直しの要望を行い、H29年6月頃係数見直し予定との回答をもらいました。また、町内会の除雪では、運搬費で費用が予想より多くなっているところがあり、このたびは残念ながら間に合いませんでしたが、今後限度額の増加を図るよう要望しております。

平成28年度2月補正予算(平成29年3月6日追加提案)の概要(案)(町内会に係る雪害対策抜粋)

事業名	事業費	概要	補助対象事業及び経費
鳥取市地域コミュニティ雪害対策臨時支援事業費	20,838千円	鳥取町内会の除雪費用や施設・設備の修繕費等に対する一部助成 補助率: 3/4 上限額: 50千円 ※1町内会につき1回限り【申請期限30月3日(木)】	(1)町内会が自主的に行う生活道路の除雪及び排雪事業(例)除雪に係る費用(除雪業者委託費含む)、除雪機の燃料費 (2)町内会所有の施設・設備等の撤去及び復旧事業(例)こみステーションや町内会掲示板の修繕費、集落有線放送の断線修理費、除雪機の修理 (3)その他この補助対象事業の交付の目的に準じる事業など ※1月22日以降の領収証が対象



【提案要望】

- ①各町内会への無償貸与除雪機の拡充(3月アンケート実施)とメンテナンス及びメンテナンス時の安全講習
- ②小・中学校での除雪機更新のスピードアップと保管倉庫と除雪機配備の拡充
- ③除雪状況等の市道情報共有システムの導入(調査:山形では既に導入されている除雪情報共有システムなど)
- ④除雪補助路線制度の導入(町内会判断で1線を事業者者に発注しその費用を後で市が補てんする仕組み)
- ⑤大雪が予想される際は早めにごみ回収を行わないことを判断し、町内会等に通知しHPでも明確な表示
- ⑥防災行政無線と町内放送の接続 など

4.一般質問

一大雪の対策について(平成29年2月)

問 大雪で被害を受けた一次産業の現場を見に行くこと、このたびは、時間当たりの降雪量が多く、家から出るのも一苦労で到着した時には既にハウスなどは倒壊しており、施設備品の損害のほかに、売上の減少、返済負担の増加と、二重三重の苦しみがかかっているとのこと。そのような本市として1日も早く支援の内容を示す必要があると考えるが、このたびの被害状況と支援策を尋ねる。

答 (農林水産部長)被害状況については、ハウスや果樹棚の倒壊、共同利用施設の損壊、また小型漁船の沈没や転覆等が報告され、特に農業ハウスは被害が深刻で120棟近くの被害がでた。出荷中のイチゴ、花、ネギ、シタケ、播種、キュウイ、地鶏のピオや鶏舎等、新規就農のハウスも含まれており、今後経営に大きな影響が予想される。支援策については、倒壊したハウス、畜舎、堆肥舎等の構築物、果樹棚等の再建に対して、県が1/3、本市も1/6をかき上げし、農家負担を1/2とするとともに、本市独自として、ハウス内の営農設備等に対して1/3を補助し負担軽減を図りたい。また、沈没や転覆した漁船、遊覧船の引き上げや、製材所の屋根や機械が損壊する等の復旧についても同様に、県市併せて1/2の補助を行うため、本議会で予算処置予定。

平成28年度2月補正予算(平成29年3月6日追加提案)の概要(案)(1次産業に係る雪害対策抜粋)

事業名	事業費	概要
平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	115,369千円	①雪害園芸施設等復旧対策事業 107,985千円 対象件数:ビニールハウス 59件 補助率:1/2(県1/3、市1/6) ②再生産支援事業 7,384千円 対象件数:栽培設備等 59件 補助率:1/3(市10/10)
雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業費	29,450千円	木材加工・流通施設の復旧費用の一部助成 対象件数:屋根損壊等 5件 補助率:1/2(県1/3、市1/6)
雪害漁船等復旧対策事業費	7,950千円	転覆・沈没した漁船・遊覧船の引き上げ・復旧費用の一部助成 補助率:1/2(県1/3、市1/6)



一農福連携について(平成28年12月)

問 鳥取県は、工賃3倍計画に取り組み、本市も来年から6次産業化ネットワークシステムを稼働させようとしている。県内の農福連携として、ビニールハウスで生産したほうれん草の販売やトマトの加工販売など、既存の作業所に加え、資金や販路等を持った事業者の参入の話も聞く。本市も、より各関係団体と連携を図り、積極的に農福連携に取り組んでどうか。

答 (案)(市長)本市では、現在16か所の福祉作業所があり、主なものは、白ネギ、水稲、シタケ、らっきょう、梨の袋かけなど。農作業は、障害の状況かわからず比較的に取り組みやすく、長期での継続が可能。一方、農作業に取り組んでいる事業所からは、農作業に熟知した支援員の確保や、新たな作物の栽培、品質向上、販路の拡大等が難しいとの意見を聞いている。本市としては、商品開発、専門家の派遣事業、販路支援を行っている鳥取県障害者共同作業支援センター、ワークコーポ鳥取などと連携し、支援を行っていくとともに、本市の農業部門と連携をして、農作業に取り組んでいる事業所と意見交換を行う機会を設けて、支援を一緒に行きたい。

平成27年農林水産省農業福連携キックオフ



一若者の流出防止と地元企業の 人材確保(平成28年12月)

問 地域の自信・誇り・希望のためにも、やはり若者の人口流出の防止が課題と考える。現在、高校・大学卒業時の若者の流出が、本市の人口減の大きな要因であり、せっかく育てた人材育けても出ていってしまっており、危機感がさらに増しているわけでもありますけれども、その若者の人口流出の防止の対策、その効果の測定などをどのように分析されているか。